

# 特集

論文

## タイの子育てと子ども政策の展開 ——都市と農村の比較——

江藤双恵

### 要旨

本稿の目的は、国立女性教育会館の研究事業として行われた「平成16年度・17年度家庭教育に関する国際比較調査」（以下「2005年調査」）の中から、タイの子ども政策、子育て状況に関して得られた知見について都市—農村間の比較を通じて整理を行い、タイの子育ての特徴を明らかにするとともに、他国の子育てとの比較にあたっての課題を抽出することにある。性別役割分業意識は高いが、共働き世帯が多く、夫婦ともによく働き、子育てにも平等に従事して子どもの成長への満足度が高い。父親の接触時間の長さ、子どもへの期待の強さ、親子の密着ぶりも6ヵ国随一である。都市でも農村でも教育熱は高まっているが、家族の状況や経済力に応じて子育て方針や支援の受け方は異なる。この10年間に「中進国」へと変化したタイでは、子育て状況にも多くの変化が見られた。「2005年調査」では、家族規範が明確化し強固なものになったと解釈できる結果が示されたが、この背景には、旧タクシン政権の政策だけでなく、1997年以降の通貨・金融危機によってリストラ、失業、インフレなどの打撃を受けた人々の実体験があるだろう。その結果「子育ては楽しい」と感じる親の比率が激減し、他の5ヵ国と比較しても圧倒的に少ない状況が生じている。経済的にもライフスタイルのうえでも大きく異なる農村—都市間で比較すると、農村の方が子育てを楽しまず、子どもに老後の経済的な支えとなることを期待する度合いが強い。子どもにソーシャル・セーフティ・ネットとしての役割を期待する動きが強まっているのかもしれない。今後の課題は、子育ての楽しみの少なさ、父親の育児参加度の高さ、家族規範と性別役割分業意識の強さ、子どもへの期待の高さ、子育て職業の両立に関する悩みの少なさ、農村—都市間の違いなど、さまざまな特徴に関して明確な因果関係や相互の連関に関する議論を行うことであろう。この点について、他の要因も含めて仮説をたてて検証する作業を継続していきたい。

**キーワード：**タイ、子育て、父親の育児参加、中進国、共働き、早期教育、家族規範、ソーシャル・セーフティ・ネット

### 1. はじめに

本稿の目的は、国立女性教育会館の研究事業として行われた「平成16年度・17年度家庭教育に関する国

際比較調査」（以下「2005年調査」）の中から、タイの子ども政策、子育て状況に関して得られた知見について都市—農村間の比較を通じて整理を行い、タイの子育ての特徴を明らかにするとともに、他国の子育てとの比較にあたっての課題を抽出することにある。同

調査では、6カ国で0歳から12歳までの子どもを育てている父母を対象としてサンプル調査を実施する一方で、行政担当者や専門家にヒヤリングを実施した。

タイにおけるサンプル調査（2005年秋～2006年1月、以下「サンプル調査」と称す）は、AC NIELSEN THAILANDに委託し、また、ヒヤリング調査は2006年2月6日～15日に国立女性教育会館客員研究員の酒井と江藤とで実施した（以下、「ヒヤリング」）。本報告の内容は、「サンプル調査」結果および「ヒヤリング」以外に、その後2006年8月に実施したバンコクのタイ母乳センター、ロイエット県、サコンナコン県農村部での子育て中の母親への聞き取り、12月のコンケン県での母乳育児と早期教育に関する聞き取りに基づいている。

## 2. タイにおけるサンプル構成とヒヤリング調査

「サンプル調査」では、2000年度の人口・世帯センサスの比率に基づき、バンコク、中部、北部、東北部、南部において、それぞれ都市部と農村部の人口比に応じたサンプルを収集した。タイでは都市一農村間、各地方間の子育て環境には違いが見られると想定されたので各地方の都市部・農村部を訪問したかった。しかし、日程が限られていたため、都市部はバンコクのみ、農村部は東北部コンケン県内で調査を実施した。教育省では、国家教育委員会（以下 ONEC）<sup>1)</sup>で教育改革政策および当時のタイ愛国党、タクシン政権下（2001～2006）の子ども政策について、コンケン県第一地区教育委員会<sup>2)</sup>では、農村部における教育改革の実態、就学前教育、各教育施設が直面する問題について聞き取りを行った。また、バンコクでは富裕層対象の私立幼稚園、コンケンでは農村部の「幼児開発機関」（後述）、それぞれ2カ所で早期教育の動向について質問

した。それ以外に、バンコクとコンケンで父母それぞれ2人ずつ合計8人に「サンプル調査」と同様の調査を実施しながら子育てに関する話を聞いた。（表1）

なお、表1は、「2005年調査」対象者世帯の月収を都市一農村別に示したものである。月収20,000バーツ以上の富裕層は都市に偏在し、貧困層が農村に多いことがわかる。2002年度のセンサスによれば、コンケン県の平均世帯月収は11,554バーツで76県中33位、最多のバンコク都（29,589バーツ）の約3分の1である。また、コンケン県の面積の6割が農地であり、人口の8割が農村部に居住している。コラート高原と呼ばれるやせた台地で、天水依存型の農業を営みながら農外就業で現金収入を得るといったパターンの生活を営むコンケン農村部の人々と、大都市バンコクで暮らす人々の間にはライフ・スタイルや価値観にも大きな違いが見られる。

調査時期のタイでは、1997年の通貨・金融危機を乗り越え、教育改革と地方分権化が進行しつつある中、2001年以来、タクシン元首相が強いリーダーシップを発揮してさまざまな改革を実行し、成果をあげていた。「ヒヤリング」を実施した2006年2月は、反タクシン運動が活発化して混乱も多くみられるものの、いずれの訪問先でも新しい状況への機運の盛り上がりと同時に不安が混在しているような印象があった。

## 3. 「サンプル調査」結果の概要と10年間の変化

「2005年調査」は、1994年に旧文部省が実施した「家庭教育に関する国際比較調査」の2回目として位置付けられており、両者の比較によって10年間の変化の概要を知ることができる。前回の比較対象国のイギリスがフランスに変わり、質問項目が若干変化しただけではなく、質問票の翻訳に一層の吟味を加えたことも

表1 2004年の世帯月収（税込）—タイ（月収）

(%)

	4000バーツ未満	4000～6000バーツ未満	6000～10000バーツ未満	10000～20000バーツ未満	20000バーツ以上	答えたくない	わからない
全体	9.7	17.9	21.9	27.0	23.1	0.3	0.1
都市	5.5	9.4	14.3	29.2	40.7	0.6	0.3
農村	11.8	22.1	25.6	25.9	14.5	0.1	0.0

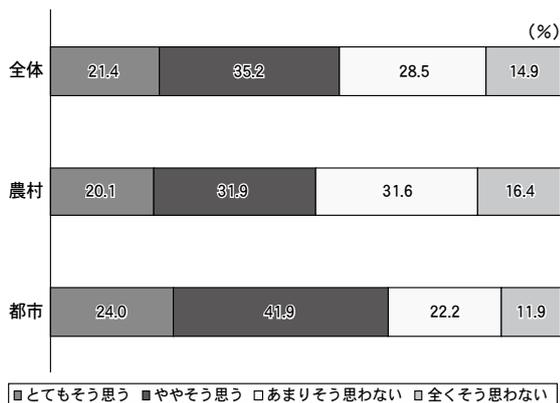
2005年「サンプル調査」結果より

あって単純に機械的な比較ができるわけではない。とはいえ、「サンプル調査」結果の一部には有意な変化が確認された。もちろん、それらは「中進国」と見做されるまでに発展する過程でタイ社会が経験したこの10年間の劇的な政治変化および社会経済的变化<sup>3)</sup>を反映していると考えてよいだろう。

以下、本稿中で使用する「サンプル調査」結果データは、すべて『平成16年度・17年度家庭教育に関する国際比較調査報告書』（以下、『報告書』）から引用したものである。

まず、「子育ての楽しさ」が激減している。10年前には「子育ては楽しいといつも感じる」と「時々感じる」をあわせて90%を超えていたにもかかわらず、今回の調査では、「子育ては楽しいものだと思わない」（「あまりそう思わない」と「まったく思わない」の合計）と答えた割合が43%と2位の日本（9%）を大きく引き離して6カ国中最多である。また、他の5カ国では、父母間の差がほとんど見られず90%以上の人が「子育ては楽しいものだ」（「とてもそう思う」と「ややそう思う」の合計）と感じているのに比べて、タイでは父親（61%）に比べて母親が53%と少ない。農村一都市で比較すると、農村の方が都市に比べて「楽しい」と感じる割合が少ない（図1）。

図1 子ども観 育てるのは楽しい



父親の子どもとの接触時間は6カ国随一長く10年間で変化していない。タイの父親が平日に子どもと接触する時間は1994年に6.0時間、2005年に5.9時間。母親の接触時間が前回の8.1時間から7.1時間に減って、父母間の差が2.1時間から1.2時間へと小さくなった。接触時間の分布を見ると、父親にはあまり変化が見られないが、母親の分布パターンが大きく変化した<sup>4)</sup>。前回最も多かった10時間以上のカテゴリーが減って

6～10時間のカテゴリーが増えた。

また、タイの子育て状況の特徴はつかみにくいという印象を与えた前回の調査に比べて、よりアジア的な家族像・規範が提示されるようになった。性別役割分業意識の強さも6カ国随一である。『報告書』の第Ⅱ部第3章、渡邊 [2007] で分析されているように、日本、韓国、タイの3カ国の家族規範の特質（文化）には類似性が見られた。

父母の子育て役割分担に関しても変化が見られた。両親ともに性別役割分業意識が強いが、実際は生計の獲得にも子育てにも平等に参加するというのがタイの特徴である<sup>5)</sup>。共働きかどうかにかかわらず父親が「生活費を負担する」と答えた割合が前回の52%から88%と著しく増えて他の5カ国と同様の構図となった。

「子どもに勉強を教える」という項目も大きく変化した。1994年には28%の親が「子どもに勉強を教える」と答えていたのに対し、今回は53%とほぼ2倍に増えた。また、子どもの年齢が低いうちから「勉強を教える」割合が韓国と同様に高い。とりわけ0～3歳で26%と韓国（33%）に次いで高いことが特徴的であった。10年前と比較すると、韓国はあまり変化していないがタイでは6%からの変化であり、大きな意味をもつと考えて間違いない<sup>6)</sup>。学歴も総合大学学士レベルへの期待が38%から52%へと増えている。「子どもの成長に関する満足度」も増えた。10年前には69%だった「満足」という回答が82%へと増加した。タイでは教育熱が高まり、早期から子どもを教育しようとする傾向が出てきているだけでなく、親の欲求に子どもも応えていると解釈できる。他方、0～3歳の子どもの82.2%が「常時家にいる」と答えており、託児施設への在籍率に関しては韓国、日本と類似の傾向が見られた。10年間での変化はほとんどない。

一方、経済成長の結果減少するとの予想に反して変化していないのは、「子どもは老後の経済的な支えになる」と答えた親の割合である。農村の方が割合が高い（図2）。6カ国中、タイはこの項目に関する回答が最も高く8割を超えていた。「精神的な支えになる」も98%と高い比率である（図3）。97年に通貨・金融危機を経験したことによって、将来のセーフティ・ネットとしての子どもへの期待が強まった結果と解釈することもできる<sup>7)</sup>。

子どもへの期待が高いだけでなく、親子の密着ぶ

図2 子ども観 子どもは老後の経済的な支えになる

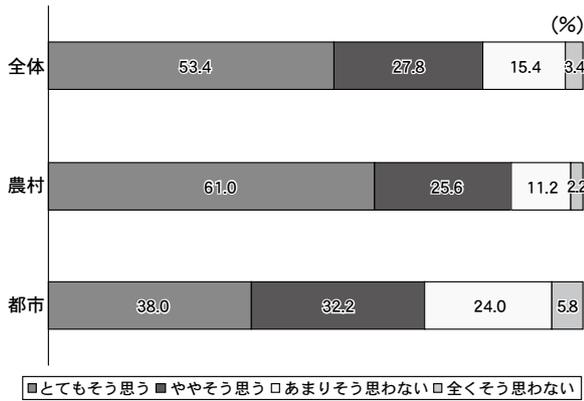
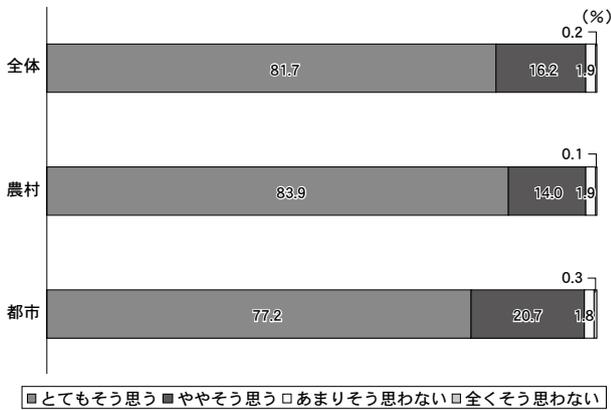


図3 子ども観 子どもは老後の精神的な支えになる



りも6ヵ国随一である。子どもと同室で寝る割合は前回よりも若干増えた。子どもが10~12歳になっても56%の親子は同室で寝る。大学生の娘と父親が同室で寝るといっても、筆者の経験に照らすとタイではそう稀ではない。タイの親の過保護ぶりについては、日本で問題視されている比ではないという印象である。「(子どもに対して) 強制できない」[箕浦・野津1999]という規範や仏教的な中庸思想のために、しつけは厳しくないし、強烈な教育ママ・パパにはほとんど遭遇しない。「ほどほどにやって、うまくいけばそれでいい」「将来は子どもの好きなようにさせる」という声が大勢である<sup>8)</sup>。

#### 4. タクシン政権下での子ども政策

2005年2月の総選挙で75%という史上最高の得票率で圧勝したタイ愛国党の党首タクシン・チナワットは、首相として再選された直後、「国際的競争力を高

めるために質を伴った人間・社会開発政策を進める必要がある」とする演説を展開している。知識基盤社会の担い手となる次世代の育成は、第2次タクシン政権(2005年3月~2006年9月)の主要課題のひとつであり、「CEO型首相(自らをそう呼んだ)ならでは子ども政策とでも呼ぶべき動きが次々と生じていた<sup>9)</sup>。一方、通貨・金融危機のダメージを回復した後のタクシン政権では、それまでになかったタイプの貧困者支援政策が打ち出された一方で、家族規範強化政策が展開されている<sup>10)</sup>。一連の子ども政策は人材育成目的だけでなく、その中に位置づけることもできる。

2005年5月には、首相府傘下の知識管理向上委員会事務局(OKMD)の専門機関の一つとして、「学習科学研究所(NBL)」が設立された。目的は、年齢に応じた子どもの脳の発達の重要性に国民が関心をもつようにすることにある<sup>11)</sup>。同研究所は、2005年7月28日(ワチラロンコーン皇太子の誕生日)から1年間に誕生した新生児へのプレゼントバッグの配布を行った。バッグの中身は以下の通りである。①読み聞かせのための絵本 ②地方別伝統的の子守唄を録音したCD ③手触りの違いを楽しむ玩具 ④絵本や玩具の使用法、および推奨される子育て方法や禁忌などを微に入り細に入り記した子育て教本 ⑤母乳推奨冊子<sup>12)</sup> ⑥首相からの祝いの言葉を記したカード。これら全体を、大きなアップリケを縫いつけたブランケットとしても使える布でくるむ体裁となっている。このバッグの配布は全国の病院や保健センターを通じて行われ、年間3億パーツの予算を費して70万人の新生児に配布するよう計画された。タクシン元首相は「赤ん坊は胎内にいるときから知的な刺激を必要としている」と述べ、出生直後から年齢に応じた知性の発達を促し、IQを伸ばすことの重要性に言及していた<sup>13)</sup>。OKMDには、他にITを中心とした情報技術、生命科学、英才教育、道徳・倫理の向上などをテーマにした専門研究機関がある。

また、タイ公衆衛生省の外郭団体であるタイ健康促進財団の支援によって、2005年にシリキット王妃子ども病院内にタイ母乳センターが設立され、母乳育児推進政策の拠点となった。タイの母乳育児推進政策は、WHOとユニセフの推奨する方法を踏襲しており、6ヵ月間は母乳のみで育て、2年間母乳を飲ませることを基本としている。2005年12月に開かれた第1回「国家母乳育児会議」のテーマは、「脳の発達の基礎とな

る母乳育児」であった。上述のプレゼントバッグに含まれる冊子はこのセンターによって発行されている。なお、母乳の利点の第1点めは「子どもの脳の資本となる」であり、冊子の表題ともなっている。続いて「身体の健康の資本となる」「病気になるない」「アレルギーを防ぐ」「子どもの機嫌を良くする」となる。ここでもIQを高めることが強調されている<sup>14)</sup>。

さらに、移動図書館や、ブックスタートという生後6ヵ月からの本の読み聞かせ運動も導入されている<sup>15)</sup>。ONECは、特に父親の参加に力を入れるために官民7機関と連携してブックスタートの実施300事例について調査を行っていた。「ヒヤリング」時に調査結果の一端として紹介されたのは、子どもの予防接種に保健センターに来たオートバイ・タクシー運転手の父親の例である。絵本の入った袋を渡して読み聞かせを勧めると、はじめは6ヵ月程度の赤ん坊に読み聞かせをしてもわからないだろうと訝しがっていた。が、読んでみると赤ん坊が反応を示したので、やがて熱心に読み聞かせをするようになり、父親自身も保健婦たちも親子の絆が深まったと感想を述べたという<sup>16)</sup>。

公務員の育児休暇を延長しようという計画も浮上した。1990年社会保障法によって、女性の雇用者は3ヵ月（有給）の産後休暇をとることが定められているが、公務員に限ってこれを3ヵ月（有給）+9ヵ月（無給）へと延長しようというものである。推進者のタクシン元首相は、「男に育児休暇を与えるとそれを口実に怠けるだけだ」と父親の育児休暇取得には自ら反対した<sup>17)</sup>。2007年4月現在公務員の育児休暇は旧来のままである。

## 5. 早期教育

3で提示したような教育熱の高まり、特に早期教育への関心は、タクシン政権以前からの教育改革<sup>18)</sup>とおおいに関連している。具体的には、「子ども中心・基礎教育の充実」を課題として教育開発政策に大きな転換が図られた第8次教育開発計画（1997～2002年）、義務教育を6年から9年へ拡充した1999年の国家教育基本法、そして2002年から2003年にかけて漸次的に進められた省庁再編、その後の12年基礎教育無償化などの動きを含む。タイでは、識字率も初等教育就学

率も近隣諸国の中で相対的に高く、1990年前後に問題視された中等教育の就学率の低さも改善されてきた。1990年代半ば以降から、基礎教育拡充政策に伴って早期教育の重要性が認識されるようになり、教育省の教育統計では、3～5歳でフォーマルな教育課程に在籍している生徒の年齢人口における割合が1992年には39%であったのに対し1999年には75%に増えた<sup>19)</sup>。3歳以上を対象とした幼稚園や入学準備クラスはすでに全国に広がっていたが、第8次教育開発計画ではじめて0～3歳の幼児が「教育」の対象として位置づけられた。子どもの「身体、感情・精神、社会性および知性の調和的発達」[鈴木 2006:119]を目指すというのが、「1997年就学前教育カリキュラム」で定められた目標である。このカリキュラムは、2003年に「幼児教育カリキュラム」と名称を変え、「幼児教育」を将来的に知識基盤社会の担い手となる人材を育成する予備段階として位置づけ、「タイ文化の尊重や家庭・コミュニティとの連携などが新たに強調された」[鈴木 2006:118-119]。なお、「就学前」と「幼児」は、江藤がインタビューした範囲ではほとんど区別はないものの、前者が入学前3歳以上の年齢層を対象とし、後者は0～2歳も含むと推察される。「2003年カリキュラム」の中では、2歳までは両親や家族メンバーが子どもの発達に果たす重要性が大きいと、社会経済的变化によって家の外での就業が増えたり、核家族化が進んだ結果、「幼児開発機関」などの役割が重要になると指摘されている。また、家族とコミュニティ、地方（政府）などが子どもの発達に向けて協力する必要性も強調されている [Ministry of Education 2003:23]。

ところで、タイでは良くも悪くも教育制度や運営のあり方が非常に柔軟であり、「フォーマルな形態だけでなく、学校教育や義務教育、さらには公教育そのものの理解において、インフォーマルなものやノンフォーマルな形態が大胆に採用されている」という特徴がある [堀内 2003:157]。「2003年幼児教育カリキュラム」では、幼児は0～3歳、および3～5歳の二つの年齢層に分けられているが、実際には、3歳児から入園できる幼稚園にナーサリーと呼ばれる2歳児クラスが設置されていたり、4、5歳、7歳で小学校に入学する子どもがいる<sup>20)</sup>。また、学校教員が放課後に補習クラスや私塾を開いていたりする。学校内の教室を使うこともあれば、教員の家で行われることもある。共働き家庭が多いため、日本の学童保育のように親が

終業後迎えにくるまでのサービスという面もあり、受験指導という面もある<sup>21)</sup>。

また、学齢以前の子どもに関しては親との関係がより密接なため、子どもの年齢だけでなく、都市—農村間の違い、生業、出稼ぎによる多様な家族の形態や家族役割、さらにタイ的な家族規範などを考慮し、それぞれのニーズに対応した異なるサービスを提供するためのアレンジをする必要があると考えられている。それ以外に、障害者、エスニシティ、エイズ患者の家族・孤児などへの「特別・福祉教育」を行うことも重要視されている [ONEC undated b]。

実際のところ、0～5歳の子どものケア・教育に関わる施設はいくつかの種類に分類され、公の機関はそれぞれ管轄官庁が異なっている。省庁再編や地方分権化の進行に伴う管轄省庁の変化、教育行政制度改革、中央から地方自治体への移譲など、いくつもの複雑な動きがあるが、2005年時点でのおおまかな傾向を挙げておく。幼稚園・小学校は教育省初等教育局（地方レベルでは教育委員会）の管轄、「幼児センター (sun dek lek)」「幼児開発センター (sun phatthana dek lek)」など、「幼児開発機関 (sathan phatthana dek pathommawai)」と総称されるタイプの施設は、かつてはその大半が内務省（コミュニティ開発局）・文化省（旧教育省宗教局）の管轄であったが、地方自治体に移譲される、あるいは地方自治体によって新たに設置される方向にある。他方、「託児施設 (sathan rap liang dek)」<sup>22)</sup> などと呼ばれる乳幼児を預かる施設、福祉的側面の強い施設は社会開発・人間の安全保障省（社会開発・福祉局）と公衆衛生省の管轄下にある。

1999年教育基本法第4条では、「幼児開発機関」は、「学校」などと並んで教育機関として定義されている。「2003年幼児教育カリキュラム ハンドブック」の中では、幼児教育を行う機関は、「教育機関」と「幼児開発機関」の二つに区分されている。後者は「幼児を対象とした基礎レベルの教育を行う教育機関」と定義されており両者の区別は曖昧である。また、「幼児開発機関にはさまざまな名称で呼ばれるものがある」と定義されており曖昧である。所轄官庁の違う類似の施設が並存しているためである。

幼い子どもの養育は「家族」の責任という強い通念があり、働く親たちは子どもの祖父母を頼るものと考えられているため、3歳以下の幼い子どもを対象にした託児施設の重要性はこれまで認識されてこなかった

[Kusakabe 2006]。

ヒヤリング時、国家教育委員会では、幼児教育機関や託児施設の職員の訓練の方法について、社会開発・人間の安全保障省の関連部局と共同で検討を進めているとのことだった。

## 6. 幼児教育機関から見た子育て事情

ここでは、「ヒヤリング」時に訪問した4カ所の施設の事例を紹介しながら、0～5歳の子育て状況に関する情報を都市（バンコク）—農村（コンケン）別に抽出してみよう。

### 6-1 バンコクの事例<sup>23)</sup>

小学校入学前の子どもは、3、4歳になるまでは家庭で育て、それ以後は自宅から近い幼稚園に入れるのが一般的である。小さい子どもを預かる施設は預かる子どもの数も多く、環境や職員の質がよくないという印象があって好まれない<sup>24)</sup>。共働きの家庭では、経済状況に応じて祖父母や親族に頼ったり、ピー・リアンと呼ばれるケアテイカーを雇う。この場合、ピー・リアンはベビー・シッターと同義である。幼稚園に入ると両親、ピー・リアン、あるいは祖父母が送り迎えをする。スクール・バスを備えた幼稚園も少なくない。名門小学校受験を目的に特定の幼稚園に通わせることは少なく、受験を希望する場合には家庭教師をつける。

#### 1) バーン・タイ・ワッタナ幼稚園

老舗の教育系出版社の創業者が亡くなり、その家屋と敷地を活用しようと2005年に設立された。通貨・金融危機の直後であったこと、もともと教科書などを出版する事業を行っていたことから、教育機関、それも幼稚園の経営なら困難も少なく、社会的需要もありビジネスとしてのリスクも少ないであろうということから始めた。特徴としては、①バンコクの中でも住宅街にあり、庭も広く大きな池もあって自然に親しませる教育が可能である。②各年齢ごとに8人程度のクラス編成で少数精鋭教育を行う。③知識偏重ではなく、子どもが考え工夫する力をつける（「レディネス」を養成する<sup>25)</sup>。④同様の教育方針である国立シーナカリン・ウィロート大学付属小学校（通称プラサンミット）の元教員を校長として迎えており、同校の受験対策もできる。⑤校長の方針とは異なるが、ミッション系有

名小学校受験希望者に対応できるよう英語も教える、などの点が挙げられた。幼稚園教諭はすべて学士レベルで幼児教育課程の卒業生である。一方、ピー・リアンと呼ばれる職員（この場合は「保母」という訳語が適切であろう）もいて、食事や午睡の世話などを行う。ピー・リアンとして勤務するには中学卒業（15歳）以上であればいいが、専門研修を受けなければならない。

「ヒヤリング」時の在籍者と教諭の数はそれぞれ、2、3歳児が11人に3人、3、4歳児が9人に2人、4、5歳児が8人に1人であった。校長の考えでは、2歳での入園は早すぎるが、バンコクでは共働きの家族が多いので2歳児クラスを作らないと「顧客（親）が他の園に逃げてしまう」とのことであった。平日の朝8時30分から14時30分までが授業時間。学費は入学金が1万5千バーツ、年間（2期制で実質9ヵ月半）10万バーツとかなり高額である（「ヒヤリング」時、1バーツは約3円、大卒公務員の初任給が約7,500バーツ）。午後3時ころには、自ら車を運転して子どもを迎えに来る両親の姿を見かけた。いずれも高級車を運転していた。インタビューに応じてくれた母親の一人は、「インター（英語で教育するインターナショナル・スクール）にやると年間30万バーツかかる。そこまでしなくても、と思うがプラサンミットに子どもをやりたいので、この幼稚園に決めた」という。自営で仕事をしているので、送迎は仕事の合間に自分が車を運転して行く。

## 2) トーシー幼稚園・小学校

上記と同様、住宅地の中にある学校である。校長（経営者）が母親から相続した土地を活用するために1991年に設立された。校長はタマサート大学で発達心理学を学び、銀行員として3年間働いた後、夫の転勤とともにアメリカにわたって幼稚園の教諭をした。子育てもして、とても幸せな思いをしたので、バンコクでぜひとも学校を作ろうと思ったという。銀行員としての仕事も楽しく働くのは大好きだが、本当にやりがいのあるのは教育であると考えた。ただ「良い中学」に入るための準備をするための学習をするのではなく、「美しい心」「美しい知識」をもって「美しい人生」を目指すために仏教を活用するというのがこの学校の最大の特徴である。このような校長の方針に見合ったスタッフを探すため、教育学部を卒業していなくても「心」があればいいと考える。高校卒でも「教師としての心」を持っていければいい。ただし、スタッフのトレーニングには力を入れる。

児童数は幼稚園が1クラス21～25人で2～3クラス、小学校は1クラス30人で各学年1クラスと小規模である。大規模にしようとは考えていない。教員は全部で約60人、ピー・リアンもいて業務を分けている。幼稚園は2歳から6歳まで、小学校は5.9歳から10歳までの子どもを受け入れる。バーン・タイ・ワッタナー幼稚園と同様2期制、幼稚園の授業時間帯は平日の8時30分から14時30分、小学校は15時30分までである。

仏教の活用は設立当初からではなく、儀礼に僧侶を招いたり子どものことを相談しているうちに教え方の中に仏教を取り入れることを思いついた。幼稚園の子どもたちにヴィパッサナ瞑想法を行わせるようになってから生徒同士の争いや無駄な競争がなくなった。やはり入園前の2歳クラスがあり、小さな子には動物になる瞑想をさせるなど、年齢に応じた仏教の実践を取り入れている。学校の宣伝はほとんど行わないが、受験中心、知識偏重の教育を嫌う親たちが口コミでやってくるという。学費は年間6万6千～8万バーツで、願書に両親の職業と収入を書く欄があり、「3～5万バーツ」と「5～8万バーツ」の二つの選択肢がある。それ以外は「その他」に具体的に書き入れるようになっている。バーン・タイ・ワッタナーほどではないが、経済的に余裕がないと入園・入学不可能である。やはり高級車での送迎が目立った。

## 6-2 コンケン県農村部の事例<sup>26)</sup>

バンコクと同じく、3歳以前の子どもは家で育てるものと考えられている。両親共働きの場合には、祖父母、特に母方の祖母が孫の面倒をみる。一般的に、幼稚園は小学校に付設しており教育省（県内に5つある教育委員会）の管轄下にある。コンケン県の農村部の場合、4、5歳児合同クラスのみであることが多い。あるいは小学校に就学準備（5歳児）クラスが付属している場合もある。教員も同じ。タンボン・バーンコー（「バーンコー行政村」という意味<sup>27)</sup>）全20地区の中に10ある小学校のうちの一つで幼稚園（4、5歳）クラスを担当している教諭は、「小さい子どもの教育は大変なのでできれば高学年を受け持ちたいが、年長の女性教諭が幼児クラスを担当させられることが多い」という。男性教諭が幼児クラスを担当することはほとんどないそうだ。

2歳半から幼稚園に入る前までの子どもが通う場所

として「幼児開発機関」がある。幼稚園で受け入れる年齢になってから移動することもあり、小学校入学前まで通う場合もある。これらは、内務省コミュニティ開発局・地方行政推進局、社会開発・人間の安全保障省社会開発福祉局（旧労働福祉省公共福祉局）の管轄であったものが、タンボン自治体に移譲されたり、移譲予定であったりする。コークサムラーンの例のように寺院の敷地内にある施設は、旧教育省宗教局（現文化省宗教局）の管轄であったものがタンボン自治体に移譲されてきている。

こうした施設設立の目的は、どのタンボンで聞いても「子ども開発」にあるという。つまり、将来的に知識基盤社会の担い手となる人材を育成する予備段階として、子どもたちの身体的、知能的、情緒的な能力開発を行い、社会性を身につけさせるという政策文書どおりの答えである。タンボンの中から「ポー・ドー・ロー（以後「保育士」と訳す）」<sup>28)</sup>の雇用を創出するという意味もある。農村では、両親ともに農業以外の仕事について現金収入を得ようとするのが一般的である。子どもを預ける場所が必要であろうと質問しても、「それはそれ」というニュアンスで、施設設立の目的とは考えられていない。子育てを助けるのは祖父母の役割であるという通念があまりにも一般的だからである。

市街地から離れた地域では特に、両親ともにバンコクなどに出稼ぎに出ていて母方の祖母を中心に子どもの面倒を見ている事例が多い。同じコンケン県でも、こうした幼児教育機関のないタンボンで調査したときには、両親が働きに出ている間は祖父母が面倒をみているというのが一般的であった。子どもの世話は祖父母に任せて両親ともに出稼ぎに行くこともある。ラオス国境のサコンナコン県の僻地農村では、幼児開発センター（「幼児開発機関」の呼称の1つ）に通っている子どもの半分以上が両親ともに出稼ぎ中とのことであった<sup>29)</sup>。

### 1) タンボン・コークサムラーン、コークサムラーン地区<sup>30)</sup>の事例

2000年、地区住民から500バーツずつ集めて宗教局の管轄下に、現在のコークサムラーン幼児開発センターの前身となる施設を地区寺院の境内に設立した。これは、タンボンの中で2カ所目のセンターとなる。幼稚園に入園するまでの2歳半から4歳までの地区の子どもたちが在籍している。タンボン自治体議会議長によれば、設立目的は、子どもが身体を丈夫にし、社

会性を身につけ、両親の子育ての負担を減らすことにある。また、小学校での勉強に備える意味もある。当初は宗教局職員として地区内から2人の保育士を月給3,000バーツで雇用した。地区の寺の境内にあった施設をタンボン自治体が2003年に継承し、保育士の月給は7,350バーツに増えた。1人はコミュニティ開発局に所属していた元看護師であり、もう1人はルーイ県の教員養成大学コンケンキャンパスの幼児教育科卒業者であった。2004年には、2人がバンコクでの7日間のトレーニングに参加するために、タンボン自治体から1人当たり14,000バーツの予算を供出した。

年齢ごとに1クラスずつ、平日の7時から15時30分まで預かる。費用はすべてタンボンの予算でまかない、給食・牛乳・文房具などのサービスも無料である。両親が働いていて迎えが最も遅いときは6時を過ぎることもあり、保育士が家まで送り届けて祖父母に預ける。

地区住民の中には市街地（コンケンやバーンパイ）の私立幼稚園に子どもを通わせる家族もある。学費は入学金が1万バーツ、年間6千バーツの授業料がかかるが、よりレベルの高い小学校・中学校にやるために経済的に余裕のある家庭が選ぶ方法である。

### 2) タンボン・バーンコー、バーンコー地区の例

「ヒヤリング」時の2006年2月には、幼児開発センターを4月にオープンするために約160万バーツの予算<sup>31)</sup>で校舎を建設中であった。8月に再調査を行い、開校後の様子も聞いた。タンボン自治体の事務長は別のタンボン自治体から移動してきたばかりであり、前の勤務地には幼児開発センターがあったので、ここでも設立を計画した。設立準備のため、2005年にコンケン工業高専の元教員をセンター長として雇用した。センター長によれば、「子ども開発」が設立の主たる目的である。親が共働きで子どもを見る時間がないのでは？ と尋ねると、「それは副次的理由である。ただ子どもの面倒を見るだけなら祖父母でもかまわないが、社会性を身につけさせ、身体、情緒、知能の発達を促して小学校入学準備を行うためには教育機関が必要」という答えが返ってきた。他方、事務長は「このタンボンはコンケン市街へのアクセスが良かったため、ほとんどの住民は両親ともに市街に働きに出ている。幼稚園に上がるまで昼間は祖父母が子どもの世話をしており、子どもの発達によくない影響を与える」と問題視していた。祖父母が子どもを甘やかすからだという。

また、自治体議会の議長は、自分の娘をコンケン大学の中にある施設に預けた経験から、こうした施設が幼い子どもの発達に良い影響があると考えようになった。

生徒は60人定員のところ70人の応募があり、抽選で63人の生徒を選んだ。保育料は無料だが、消耗品代として月額100バーツを親に負担してもらう。それ以外に、衣類や靴などに年間600バーツ程度の支出が必要である。保育士は10人の応募者の中から大卒で幼児教育専攻の3人を採用した。試験問題はコンケン大学の教員と相談して事務長が自ら作成した。タンボン自治体職員としての保育士の月給は7,630バーツで毎年5%ずつ増える。月額1,000バーツの生活手当もある<sup>32)</sup>。研修費用はタンボン自治体の予算から支出するとのことであった。

センター長によれば、経済的に余裕のある世帯ではコンケン市街の私立幼稚園に子どもを通わせている。教材や設備が良い、送迎バスがあるなどの理由からである。貧困層から、もっと幼児開発センターを作ってほしいとの要望が出ている。両親が送迎手段を持っていないと通えないため、通園に不便な場所の子どもは応募できないからである。たいていは両親のいずれかが通勤のついでにオートバイに子どもを乗せてくる。センター長、事務長、議長とも、住民が容易にアクセスできるように、タンボン内に幼児開発センターを数カ所（せめて保健センターと同数くらいに）新設する必要があると考えている。

## 7. まとめ

共働きが多く、夫婦で協力して幼稚園や幼児開発センターの送迎をするという平等なタイの子育ての傾向が「ヒヤリング」でも確認された。その点は都市でも農村でも共通している。夫婦ともによく働き、子育てにも従事して子どもの成長への満足度が高い。子どもへの期待も親子の密着ぶりも6カ国随一である。都市でも農村でも教育熱は高まっているが、家族の状況や経済力に応じて子育て方針や支援の受け方は異なる。経済力のある家庭では、バイリンガル教育や、ITリテラシーを高める教育などを求め、有名ブランド学校に入れるための家庭教師をつける。学校選びは知識偏重というわけではなく、仏教の活用などの特徴を重視

する親もいる。農村社会内にも格差はあるが、貧困層も子どもが自分以上の学歴をつけることが予測できるため、教育への期待が上昇する。

政府の政策では、1997年以降、0～3歳の乳幼児も「教育」の対象として位置づけられるようになった。2001年以降強いリーダーシップで政権を握った元タクシン首相は子ども・青少年政策に力を入れたが、グローバル化に資する人材の育成という面のみが強調された。2003年には、幼児教育レベルでも「タイ文化の尊重や家庭・コミュニティとの連携」が教育目標の中に取り入れられるようになり、家族規範や伝統的な価値を強化する政策が進行した。国際的競争力の醸成とタイ的な価値の再生（創生）という二本立ての戦略は、家族やコミュニティを「制度外社会保障制度 unofficial social protection mechanisms」[The World Bank 1999:22]の基盤として活用しようとする動きの中に位置づけると整合性がある。子ども政策にひきつけて言えば、高いレベルの教育を身につけた人材が、国の発展に関する責任や親族の扶養を放棄して先進国に行って好きな道に進もうとするような価値観が普及しては困るのである。

「2005年調査」では、家族規範が明確化し強固なものになったと解釈できる結果が示されたが、この背景には、政策だけでなく、1997年以降の通貨・金融危機によってリストラ、失業、インフレなどの打撃を受けた人々の実体験があるだろう。そんななか、タイでは「子育ては楽しい」と感じる親の比率が激減し、他の5カ国と比較しても圧倒的に少ない状況が生じている。もちろん家計や教育費に関する悩みを持つ比率も高いが、それは10年前と変わらない。子育てや仕事の負担感、子育てと職業の両立に悩みを感じる親の割合は他の5カ国と比較して低いのがタイの特徴である。となると、楽しみの減少は育児と仕事との両立に関わる問題に由来するものというよりは規範の強まりと関係が深いのではないだろうか。日本では母親の育児不安と規範の関係が論議されているが、タイでは母親より少ないにせよ育児に楽しさを感じない父親の割合も他国に比べて多い。これはどう解釈すればよいのか。

Kusakabe [2006]でも、子（孫）育て中の母親や祖父母の心理的・経済的負担が増している状況が指摘されている。Kusakabeは、この問題をワーク・ファミリー・コンフリクト（work-family conflict）として明確に位置付けている。タイ政府の福祉・労働政策

ではワーク・ファミリー・コンフリクトは、ほとんど問題にされてこなかったが、共働きや女性世帯主の多いタイの家族形態に即した解決が求められているとKusakabeは指摘する。調査結果を、ワーク・ファミリー・コンフリクトの観点から再解釈する必要があるだろう。

また、渡邊 [2007] の分析によれば、家族規範の強い社会ほど少子化が進む傾向が見られる。2005年調査の結果どおり、子育てを楽しまない親が増えると、合計特殊出生率は1.83 (2000~2005年) からますます下がると見込まれる。クーデターの後、暫定政府はタクシン政権への批判から成長よりも安定を重視する理念 (セータキット・ポーピアン=「充足経済」) を基本方針として掲げた [大泉 2007]。一方で、仏教や伝統文化を重視した規範強化政策をさらに加速化する動きもある。これも汚職によって失職したタクシンを批判するがゆえのことである。しかし、少子化の進展によってタイが直面する問題の深刻さを憂慮するならば、少なくとも、家族規範の強化につながる政策は見直しを迫られるのではないだろうか。

子育ての楽しみの少なさ、父親の育児参加度の高さ、家族規範と性別役割分業意識の強さ、子どもへの期待の高さ、子育て職業の両立に関する悩みの少なさなど、これまでタイの子育てにみられる特徴について述べてきたが、今後の課題はそれらの明確な因果関係や相互の連関に関する議論を行うことであろう。この点について、他の要因も含めて仮説をたてて検証する作業を継続していきたい。

#### (注)

- 1) 教育関連政策の立案、実施状況の確認、政策評価を主管する国家教育委員会 (ONEC) は、大学庁とともに省庁再編以前は首相府の傘下にあった。省庁再編に伴う行政機構の再編に関してはいくつもの障壁があって紆余曲折している [堀内 2003、永井 2005]。
- 2) 「2003年教育省行政機構に関する法令」で各県に県規模に応じた数の教育委員会が再編された [堀内 2003、永井 2005]。
- 3) 2003年にまとめられた国際協力機構「タイ国別援助研究会」の座長緒言では、「通貨危機前に未曾有の経済拡大と産業構造の高度化を経験し、近い将来、『高齢化社会』を迎えるタイを、『開発途上国』と呼ぶことはもはやできない。むしろ、タイは『中進国』『準工業国』『成熟した社会』への仲間入りを果たしつつある国と捉える方が適当であろう」と位置づけられている [国際協力機構 2003]
- 4) 本誌掲載の酒井計史の論考中「年次別・各国別・父母別の平日の接触時間の分布」(図1)を参照されたい。
- 5) 『報告書』および本誌における船橋恵子の分析を参照されたい。
- 6) ちなみに、0~3歳で「勉強を教える」と答えている親の割合は、日本が9%、アメリカは7%、スウェーデンは2%、フランスは1%であった。
- 7) Kusakabe [2006] は、通貨・金融危機以降のソーシャル・セーフティ・ネットとしてのコミュニティや家族の役割の強調を、「世界銀行」が“a unique Thai approach”と命名したことに注目している [The World Bank 1999、Kusakabe 2006]。大泉 [2006] によれば、タイのように低所得で高齢化が進む国においては、財政負担能力が低いため、国民を対象とした社会保障制度の構築が困難であり、家族、地域による福祉強化を目的としたコミュニティの見直しが国家プロジェクトとしても起動している。大泉は、「このコミュニティ支援は先進国という『福祉社会』形成に向けた過程と同様に考えることが出来るが、その具体的活動には不透明な点が多い。たとえば、開発途上国においても農村コミュニティの相互扶助機能は急速に弱まる方向にあり、それを維持・復活する手立ては何か、また都市在住者にとってのコミュニティとは何を指すのかなどは明らかではない。また、伝統的なコミュニティとNGOなどの新しいコミュニティの協力関係強化が指摘されているが、それをどのように促進していくかなどの方向性が明確に示されているわけではない。国際機関も現地政府も試行錯誤を重ねているというのが実態である」と指摘している。タイ政府の女性・子ども観を規定するひとつの重要な要素として今後の動きを注目したい。
- 8) 1994年来、江藤が行った子育て中の母親へのインタビュー・フィールドノートより。
- 9) タイ政府ウェブサイトの首相演説のアーカイブから。参照URLは<http://www.thaigov.go.th/webold/news/press/48/Mar48/pr28mar48.htm>。2006年9月の軍部クーデター以後、タクシン色の濃い30パーツ医療保険制度などが廃止されたが、OKMD、タイ母乳センターは活動を継続している。
- 10) 注7)を参照。
- 11) ONECでの聞き取り、および、ONEC [undated a]。なお、OKMDは、The Office of Knowledge Management and

Development の略称、タイ語名は samnak ngan borihan lae phatthana ong khwam ru、ウェブサイトの URL は <http://www.okmd.or.th> である。NBL の英語名は National Institute for Brain-based Learning、タイ語名は sathaban witthaya kan rian ru、ウェブサイトの URL は、<http://www.nbl.or.th> である。

- 12) 冊子名は“Nom Mae : Thun Samong khong Luk”（母乳：子どもの脳の資本）。1ページ目には、皇太子と2005年2月に誕生したばかりの親王を抱くシーラット妃の写真が掲載されている。
- 13) “The Nation” 2005年7月29日号。子育て教本にはEQの重要性に関する記述も含まれている。
- 14) ONEC での聞き取り、“The Nation”（同上）の記事、2006年12月の母乳センターでの聞き取りから。シーラット妃と親王は第一回母乳会議に列席している。なお、東北タイにおける母乳推進政策の課題については、Etoh [2007] を参照されたい。
- 15) 出版や印刷業者の団体から支援を受けてブックスタートを運営する「タイ 子どものための本」財団(ThaiBBY)のウェブサイト (<http://www.thaibby.in.th/>) によれば、10歳以上のタイ人が一日に読書をする時間はわずか2.99分であった。なかでも10歳から14歳の年齢層が最も少ないことが判明したので読書習慣を身につける必要性が喚起され、タイ政府は2003年を「読書年」と定め、子どもの読書の推進を行った。
- 16) ThaiBBY のウェブサイト、および ONEC での聞き取り。
- 17) ONEC での聞き取り。
- 18) 最も民主的といわれた1997年憲法が第8次教育開発計画に大きな影響を与えた。また、1990年のタイ、ジョムティエンにおける「世界教育(EFA:万人のための教育)会議、2000年のダカールでの「世界教育フォーラム」が、一連のタイの教育政策に直接的な影響を与えている。これらの結果、幼児、学齢以上の教育を受けてない人々、少数民族、障害者、エイズ患者の家族への対応など、さまざまなニーズをもつ「弱者」対策が教育分野で積極的に講じられるようになった。
- 19) ONEC のティップスダーさんによれば、就学前教育在籍率は1999年以降に減少しているため、この年齢層を対象とした教育政策の充実がより重要視されるようになった。2006年のデータは表2を参照されたい。表2のデータは ONEC が作成した統計に依拠しており、教育省管轄以外の就学前ケア・教育機関への在籍率を含むことが明記されている。他の教育統計はその点があいまいで

表2 2006年の就学率

学 年	年 齢	就学率
就学前教育1年次	3	87.4
就学前教育2年次	4	86.4
就学前教育3年次	5	89.1
初等教育1年次	6	95
初等教育2年次	7	100.5
初等教育3年次	8	104.1
初等教育4年次	9	101
初等教育5年次	10	96.6
初等教育6年次	11	94.1
中等教育1年次	12	85.7
中等教育2年次	13	84
中等教育3年次	14	78.9
中等教育4年次	15	64.4
中等教育5年次	16	52.3
中等教育6年次	17	46.2
高等教育1年次	18	53.9
高等教育2年次以降	19-21	28.7

(出所) ONEC の統計ウェブサイト <http://www.thaiedstat.org/>

ある。

- 20) 「ヒヤリング」時、およびバンコクの有名私立校出身者からの聞き取り。
- 21) 同上。受験を希望する学校の教員に家庭教師をしてもらうことも稀ではないという。
- 22) ONEC 資料によれば、1997年に旧労働福祉省公共福祉局(社会開発・人間の安全保障省社会開発・福祉局に移行)の認可を受けた託児施設は全国に1,340ヵ所、うち443ヵ所(34%)はバンコクにあった。また、そのサービスを受けている0~3歳の子どもは年齢層人口の1.1%であった。すなわち、相当数の乳幼児が無認可もしくは私的なネットワークによる「託児」を利用してたと想定される[ONEC undated b]。Kusakabe [2006] のデータでは、社会開発・福祉局の認可を受けた民間の託児施設がバンコクに459、バンコク以外に1,115ヵ所とある。それ以外に、社会開発・福祉局のデモンストレーション施設がバンコクに4ヵ所とバンコク以外に3ヵ所あり、3ヵ月から3歳までの幼児を7時半から16時半まで預かる。要望に応じて16時半以降も預かる。また、職場に設置された託児施設が全国に67ある。なお、2007年になってから、社会開発・福祉局に増設計画策定の動きがあるようなので今後を見守りたい。
- 23) 鈴木 [2006] では、バンコクの国立と私立の幼稚園が比

較されている。国立は、子ども中心主義、創造的活動の重視、読み書き学習をほとんど行わないなどの特徴、他方、私立は仏教の導入、英語重視、学力向上、IT活用などの傾向がある。バンコクにはこれら以外に、バンコク都のいくつかの局によって管轄される「幼児開発機関」や民間の託児施設、スラムの子どもなどを対象として NGO が運営する施設などがある。

- 24) ONEC のティップスダーさん他、複数からの聞き取り。Kusakabe [2006] でも指摘されている。
- 25) プラサンミットだけでなく、国立大付属学校（いわゆるデモンストレーション・スクール）は、「考えさせ、自分の意見をはっきりとたせる」教育をするので嫌がる親もいる。バンコクには、付属でない国立校には教科だけでなく芸術教育などでそれぞれの特色があり、ミッション系の私立有名校では、どちらかといえば「聞き分けのいい、自己主張をしない」生徒を育てている。希望に応じてどの学校を選ぶかということになる。多くの親は自分の出身校に子どもを入学させたがる傾向があるという。
- 26) 地方にもそれぞれの事情に応じたさまざまなタイプの幼児教育機関が存在する。鈴木 [2006] は、南部のマレー系ムスリムのための無認可教育機関の事例を紹介している。そのほか国境警察が運営する国境地域の学校などがある。
- 27) タンポンは地方行政組織の一つでアンブー（郡）の下位、ムーバーン（ここでは地区と訳すが、字、ムラなどと訳すこともある）の上位にあたる。タンポンは複数のムーバーンから構成される。1995年に法人格をもつタンポン自治体および議会が設立。2006年9月に7,405カ所。地方自治体としては最小の単位となる。地方分権化の推進とともに権限と役割を増してきている [永井 2006]。
- 28) ポー・ドー・ローは、プー・ドゥーレー・デック（子どもの世話をする人）の簡略化した言い方で「幼児開発機関」の教員を指すため「保育士」と訳した。他方、ピー・リアンは、ナーサリー・託児施設の「保母」という区分があるようだ。本文中で述べたように、ピー・リアンには、ベビー・シッターの意味もあり、通い、または住み込みで子どもの世話をする人を表す場合もある。
- 29) 2005年8月、および12月に江藤が行った調査のフィールドノートから。なお、出稼ぎ者の子どもを預かって心理的にも経済的にも重荷を感じている祖母が増えているのが最近の傾向だという [Kusakabe 2006:56]。
- 30) コンケン県ムアン郡と南方のバーンパイ郡の間に位置

するバーンヘット準郡のタンボン。本来なら、タンボン・コークサムラーン、ムー・バーン・コークサムラーンもしくは、コークサムラーン行政村コークサムラーン地区のどちらかに統一して表記すべきだが、タンボン（行政村）とタンボン自治体の、タンボンという呼称を一致させるためこのように表記した。

- 31) 2005年度予算からの支出である。2006年度の年間支出は約2千万バーツ。うち人件費を除いた教育関連支出は65万バーツであった。
- 32) 内務省地方行政推進局の職員であるセンター長の月給は8,000バーツとタンボン自治体職員より少ない。こうした事情で教育省エリート公務員を中心とした管理職以外の一般の職員（学校教員、保育士など）は、タンボン自治体への移譲を望むことが多いという。

#### 〈引用文献〉

- The World Bank, 1999, Thailand Social Monitor 1: Challenge for Social Reform, January 1999
- 箕浦康子・野津隆志 1999 『タイ・バングラデシュ・日本における保健・衛生知識の普及と学校教育』文部省科学研究費補助金研究（国際学術研究）研究成果報告書
- 国際協力機構 国際協力総合研修所 2003「タイ国別援助研究会 報告書 — 『援助』から『新しい協力関係』へ」
- Ministry of Education 2003 Laksut Kansuksa Pathommawai, Phuttha Sakkarat 2549
- 堀内孜 2003「タイの教育改革にみる国家」篠原清昭編『ポストモダンの教育改革と国家』155-163 教育開発研究所
- 鈴木康郎・森下稔・カンピラパーブ スネート 2004「タイにおける基礎教育改革の理念とその展開」『比較教育学研究』第30号 148-164
- 鈴木康郎 2006「タイ グローバル化時代における伝統文化の保持と揺れる学力観」池田充裕・山田千明編『アジアの就学前教育——幼児教育の制度・カリキュラム・実践』105-131 明石書店
- 永井史男 2005「タイの地方分権・地方自治の現在 連載第5回 タイの地方分権は進んでいるのか—教育分野を事例に」『盤谷日本人商工会議所所報』2005年9月号（521号）40-48 盤谷日本人商工会議所
- 永井史男 2006「タイの民主化と地方分権化—タムボン自治体創設の制度論的説明」玉田芳史・木村幹編『民主化とナショナリズムの現時点』103-124 ミネルヴァ

## 書房

- 大泉啓一郎 2006「東アジアの高齢社会対策と日本の支援・協力のあり方 —タイを事例に」『RIM』Vol.6 No.22 44-64 日本総合研究所調査部環太平洋戦略研究センター
- 大泉啓一郎 2007「スラユット暫定政権の課題 —ポストタクシン政権の方向性」『RIM』Vol.7 No.24 195-208 日本総合研究所調査部環太平洋戦略研究センター
- Kusakabe, Kyoko 2006 “Reconciling work and family: Issues and policies in Thailand” *Conditions of Work and Employment*, 14, ILO
- ONEC undated a “The Baby’s Brain Primed to Learn, But not Alone” (<http://www.edthai.com/reform/mar22a.htm>)
- ONEC undated b “The Status of Development and Child Care Policies and Programs in Thailand” by Ms. Duanpen Sankhariksha and Ms. Tipsuda Sumethsenee (<http://www.edthai.com/reform/nov20a.htm>)
- ONEC 2007 “Yutsat Kan Phatthana Dek Ayu 3-5 Pi : Kan UtNun Kha ChaiCai” (by Standards and Learning Bureau) ([http://www.onec.go.th/publication/47029/index\\_47029.htm](http://www.onec.go.th/publication/47029/index_47029.htm))
- Etoh, Sae 2007 “Toward gender sensitive policymaking adapted to the local situation —through examining obstacles to the policy of promoting breastfeeding in the rural north-east of Thailand—”『国際ワークショップ ローカル・ニーズの豊かな世界 「草の根」からジェンダー課題を考える paper 集』国際ジェンダー学会・開発とジェンダー分科会編
- 渡邊秀樹 2007「家族意識の変化と少子化」小峰隆夫・連合総合生活開発研究所編『人口減・少子化社会の未来 —雇用と生活の質を高める』215-241 明石書店

(えとう・さえ 獨協大学非常勤講師)